

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1249 河合地区処理施設建設費	会計	11	公共下水道事業特別会計
基本	22 全市的に生活排水処理施設を整備する	款	01	事業費
策		項	02	建設改良費
策	2 公共下水道の推進と整備	目	01	建設改良費
		細目	102	公共下水道事業(補助)
		細々目	01	河合地区処理施設建設費
基本計画該当頁		109		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	653500		評価者
	名称	阿山支所 産業建設課		氏名
		岡島 誠	連絡先	43 - 1486 (内線) 140

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
下水道面積整備率(整備済面積/全体計画面積)	%	目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
		目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—
		目標	—	目標	—
		実績	—	実績	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
下水道面積整備率(整備済面積/全体計画面積)	全体計画区域に対し、下水道が整備されている面積整備率がわかる。	%	目標	23	目標	54.7
			実績	23	実績	54.7
			目標	—	目標	—
			実績	—	実績	—

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	当事業は、「伊賀市生活排水処理施設整備計画」に位置づけられ、整備することにより公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全が図られる。
有効性	3	当事業は、「伊賀市総合計画」の基本施策並びに事業に記載されている。当該地区では本事業形態が最適であることと、事業化と接続率向上により公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上に資することができる。
達成度	4	計画どおり達成できた。
効率性	4	平成21年度から補助対象範囲及び補助率の区分の運用が変更となり補助率が減少する予定であったが、運用が延伸した。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	平成19年度に二期地区の石川、波敷野と大江、千貝、馬田の一部を公共下水道認可区域とし、計画区域を88haから116haとした。

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
生活排水処理施設が未整備の地域の住民 (※対象件数)	住民が排出する生活雑排水を浄化処理することにより、公共用水域の水質保全、公衆衛生の向上に寄与するとともに、自然環境、生活環境が改善され快適な暮らしをすることができる。
根拠法令・要綱等	都市計画法・下水道法、伊賀市公共下水道条例・同管理規則
開始年度	平成 13 年度
終了年度	平成 22 年度
関連事業	農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業
事業内容	川合・馬場・阿山ハイム・千貝・馬田・田中地区 管路工 14,327m 中継ポンプ 2箇所 測量・試験費 1式 補償費 1式 事務費 1式
状況変化等	市町村合併前の公共下水道管渠の補助対象範囲及び補助率の区分の運用が平成20年度で終了し、平成21年度からは補助対象範囲が変更となり補助率が減少予定であったが、運用が延伸した。

整備内容

1 計画区域	116ha
2 計画処理人口	2,570人
3 規模・構造	分流式
4 総事業費	5,075,860 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容					平成19年度 決算内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容					平成23年度 計画内容				
		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額	
委託	19	←→																													
	20	←→																													
工事	21	←→																													
	22	←→																													
進捗率(%)		62.6	72.3	82.7	100																										
事業投入人員		人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	2.0	人	14,400	人件費(B)		人		人					
フルコスト(A)+(B)					453,020				933,400				470,800				470,800				714,400										

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	442,220	919,000	460,000	460,000	700,000	0
国庫支出金	221,110	459,500	230,000	230,000	350,000	
県支出金						
地方債	198,900	413,500	124,000	196,000	290,000	
受益者負担	15,510	21,120	105,600	33,000	59,400	
その他						
一般財源	6,700	24,880	400	1,000	600	0
計	442,220	919,000	460,000	460,000	700,000	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	下水道事業費国庫補助金(補助対象事業費の5/10) 地方債(対象事業費の9/10)	18年度繰越分事業費139,000千円 下水道事業費国庫補助金(補助対象事業費の5/10) 地方債(対象事業費の9/10)	下水道事業費国庫補助金(補助対象事業費の5/10) 地方債(対象事業費の9/10)	下水道事業費国庫補助金(補助対象事業費の5/10) 地方債(対象事業費の9/10)	下水道事業費国庫補助金(補助対象事業費の5/10) 地方債(対象事業費の9/10)